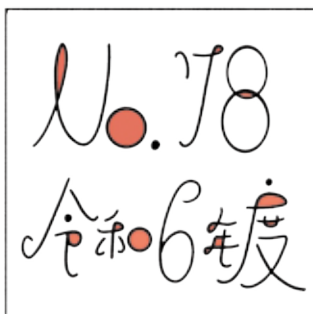




佐伯市議会だより



題字と号数は、日本文理大学
附属高等学校美術イラスト部
木村李々さん、菅原きらりさん
の作品です。

6月定例会は6月4日から6月26日までの23日間の会期で開催されました。

2024年6月17日生まれ

ゆうと

高橋悠人くん

2024年4月11日生まれ

まこと

阿部真翔くん

小さな笑顔が
大きな未来。

8月号のトピックス

- ・ 6月定例会の概要（P2）
- ・ 第14回議会報告会
「議員と語ろう会」（P13）

2024年6月15日生まれ

ゆいと

峯 唯人くん

- ★ 市議会は、受付の名簿に氏名等を記入するだけで傍聴できます。お気軽にお越しください。
- ★ 市議会に関する情報は佐伯市のホームページから閲覧できます。

佐伯市議会

検索



6月 定例会の概要 こんなことを審議しました

6月4日から6月26日までの23日間で開催され、予算議案2件、予算外議案8件及び専決処分の報告15件、請願1件、意見書案1件が提出されました。

不採択とされた請願を除き、原案のとおり可決、同意、承認されました。

補正額 3億3,745万円
(令和6年度 予算総額 438億3,745万円)

* 請願についてはP3、P4に詳細を掲載しています。

一般会計補正予算の主な事業

自動運転社会実装推進事業

コミュニティバス事業における諸課題を解決するため、将来的に自動運転の社会実装に向けて大入島地区で実証実験を行います。(助成金 国 10/10) (写真はイメージ)



6,932万円

予防接種事業

新型コロナワクチン定期接種を行います。(対象者：65歳以上の高齢者及び基礎疾患を有する60歳から64歳まで)

1億8,111万円

佐伯市大会等誘致事業

九州実業団毎日駅伝競走大会（ニューイヤ駅伝の九州地区における予選会を兼ねた大会）を本市に誘致・開催します。

350万円

指定ごみ袋無料配布事業

物価高騰の影響により市民の経済的負担軽減を図るため、市指定ごみ袋の無料配布をします。(1世帯燃えるごみ用30枚相当)



1,950万円

畜産経営支援事業

燃油価格や輸入飼料価格高騰により厳しい経営状況が続く畜産農家を支援するため、生産費の一部を助成します。



2,334万円

貨物自動車運送事業者支援金事業

原油価格や物価高騰に直面する運送事業者等への負担軽減を目的として、使用車両の種別により一律の支援金を支給します。

2,282万円

総務常任委員会

予算外議案2件全て可決すべきものと決す

屈折はしご付消防自動車 1台の購入

はしご付消防ポンプ自動車の経年劣化に伴い更新する必要があるため。

○購入方法 一般競争入札

○契約金額

1億5158万円(消費税含む)

○契約の相手方

大分市住吉町2丁目6番34号

新日本消防設備株式会社

質疑

現在、市が所有するはしご車の台数は。利用状況は。

答弁

1台。平成9年度に購入し、はしごの利用は2回であった。

質疑

新車両の特徴は。

答弁

狭い道幅にも進入できる。はしごの長さは25メートルで、地面位置からマイナスにも伸ばせる。



▲ 購入予定の屈折はしご消防自動車（同型）

建設経済常任委員会

予算外議案1件及び専決処分の報告1件全て可決・承認。請願1件は不採択すべきものと決す

2024年度大分県最低賃金の 改正等に関する意見書の請願

大分県の最低賃金の899円は、すべての働く者のセーフティネットとしては、依然として不十分と言える。最低賃金の引上げのためには、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が必要である。

そのために関係機関へ意見書の提出を求める願書の請願が提出されました。

参考人、紹介議員の趣旨説明後、執行部に意見を求め、討論、採決を行いました。

委員会での反対討論

賃上げに対して上昇してほしい希望があるが、中小企業・小規模事業者等の影響の検証ができていない状況の中、検証結果を見た上で、判断したいので、今回は反対する。

委員会での反対討論

検証が不十分なので、このまま上げてしまつと企業側への負担が大きくなつてくるので反対する。

委員会審査の結果

不採択とすべきものに決定

教育民生常任委員会

予算外議案4件及び専決処分の報告3件全て可決・承認すべきものと決す

本匠及び米水津 高齢者生活福祉センター 令和6年度末で廃止

利用者数の減少と介護人材不足に伴う職員の確保の問題、施設の老朽化に伴う修繕などにより廃止とする。



▲ 本匠高齢者生活福祉センター
(生活支援ハウスの入居者定数
15人に対して3人が入居中)



▲ 米水津高齢者生活福祉センター
(生活支援ハウスの入居者定数
10人に対して2人が入居中)

請願

2024年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書の請願

本会議にて2名が討論ののち採決の結果、不採択と決す

意見書

ゆたかな学びの実現と教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

本会議にて採決の結果、原案のとおり可決されました

- 1. 教育環境改善のために、全ての職種において計画的な教職員定数改善を推進すること。とりわけ、中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。
- 2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。
- 3. さらに少人数学級を推進するとともに、複式学級を解消すること。

賛成討論

山野内真人議員

本請願は、急激な物価高騰により最低賃金の継続的引上げと地域間格差の是正を求めるものである。また、賃金引上げに伴う中小企業への影響を検証し、支援措置を継続的に適用することを提案している。さらに、本請願は自治体や弁護士会からも支持され、国の政策とも一致している。従って、佐伯市も最低賃金の引上げに協力すべきである。

反対討論

染矢和陽議員

最低賃金の引上げは、企業に大きな負担をかけ、特に佐伯市内の中小企業に打撃を与える可能性がある。経済不安定時には雇用創出にも悪影響を及ぼし、未経験者や若年層の雇用機会を減少させる恐れがある。また、労働コスト増加により価格上昇と消費者、特に低所得者層への負担増が懸念される。さらに、扶養控除内で働く方々の労働時間抑制も問題である。これらを考慮し、最低賃金の改正は慎重に検討すべきである。

意見書とは
議会としての意見や希望を内閣総理大臣、国会、関係行政庁に提出できるものです。
今回の意見書は、内閣総理大臣をはじめ担当大臣に提出しました。

【議員の表決態度の公表】 ※賛否が分かれた議案等について掲載しています。※議長(吉良栄三)は、通常の過半数議決には表決権がありません。

件名	議員氏名	議決結果	賛成 反対 ○●	至誠会					さいき会				彗星会			志高会		新生会		公明党		佐伯を元気にする会	無会派			
				高橋圭一	染矢和陽	廣津龍二	梶川善寛	大崎栄治	塩月健治	大野達也	富松万平	河野豊	本杉貴志	戸高秀世	本田房代	森三千年	坪根大吉	福嶋勝彦	御手洗秀光	上田徹	浅利美知子	後藤勇人	山野内真人	井上清三	高司政文	西條隆洋
2024年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書の請願		不採択	5:18	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	○	○	○	○	●	議長
令和6年度佐伯市一般会計補正予算(第1号)		原案可決	22:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	議長



全国市議会議長会
永年勤続者表彰
表彰伝達式

吉良栄三議長が20年
以上、上田徹議員、御
手洗秀光議員が15年以
上の勤続表彰を受賞し
ました。

全国市議会議長会 永年勤続者表彰 表彰伝達式

本会議における出欠状況 令和5年6月～令和6年3月

氏 名	6月定例会						9月定例会						12月定例会						3月定例会					
	開 会 日	一般質問				閉 会 日	開 会 日	一般質問				閉 会 日	開 会 日	一般質問				閉 会 日	開 会 日	一般質問				閉 会 日
		1	2	3	4			1	2	3	4			1	2	3	4			1	2	3	4	
坪根 大吉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
森 三千年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
染矢 和陽	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
廣津留龍二	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
梶川 善寛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
戸高 秀世	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
本杉 貴志	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福嶋 勝彦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大崎 栄治	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高橋 圭一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高司 政文	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉良 栄三	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
本田 房代	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
大野 達也	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
塩月 健治	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
上田 徹	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
御手洗秀光	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山野内真人	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
井上 清三	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
富松 万平	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河野 豊	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
浅利美知子	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
後藤 勇人	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
西條 隆洋	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：出席 ●：休 ※休は欠席届を提出し議長（副議長）の許可を得ている。

一般質問

6月13、14、17、18日

※一般質問の掲載について

一般質問の記事は、議員の責任において、本人が質問・答弁の原稿を作成しています。その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載しています。

なお、一般質問の掲載順序は紙面の都合上、質問順とは異なります。

質問者	質問の要旨
大野 達也	・ 地区集会所について ・ 池船スポーツ公園の舗装部分の延長について ・ 都市の緑化について
染矢 和陽	・ 熱中症対策の推進について ・ 都市計画道路の進捗状況について
高司 政文	・ 区長及び自治委員と新しいコミュニティ組織について
山野内真人	・ 本匠地域の活性化について ・ 直川地域の活性化について ・ 宇目地域の活性化について ・ 振興局の取組に対する本庁の支援等について ・ 市職員に対するカスタマーハラスメントの現状等について
西條 隆洋	・ 耕作放棄地及び遊休地の管理について ・ 震災対応について ・ 元嘉風閣からの損害賠償請求事件について
井上 清三	・ 災害応急対策について ・ 特別障害者手当について ・ 連携中枢都市圏構想について
戸高 秀世	・ D Xの推進について ・ 保育料の無償化について
高橋 圭一	・ 病児・病後児保育について ・ 地域コミュニティ推進事業について
梶川 善寛	・ 指定避難所以外の避難者支援について ・ 安心安全な避難に向けた訓練について ・ 災害廃棄物処理について ・ ボランティア登録制度について
大崎 栄治	・ 中年未婚者増加について ・ 役所言葉の改善について
浅利美知子	・ 軟骨伝導イヤホンの導入について ・ 5歳児発達相談会及び5歳児健診について ・ ペットボトルのキャップ回収について
富松 万平	・ 施設整備等の計画状況及び財政負担について ・ さいき花の楽園構想について ・ 佐伯市総合運動公園の遊具施設について
上田 徹	・ 健康づくりと助け合いについて ・ 災害時の井戸水の活用について
本杉 貴志	・ 市職員の動員について ・ 上堅田地区の通学路の整備について
本田 房代	・ 特定健診について
後藤 勇人	・ 公共施設におけるLED照明の導入について ・ 宅配ボックスの設置助成について ・ おたふくかぜワクチンについて
福嶋 勝彦	・ 地区要望への対応について
河野 豊	・ 葛港市場について

※各議員の一般質問は二次元コードからご覧になれます。



施設整備だけでなく、 解体を考える時代では 大野 達也



問

地区集会所の「解体」について、費用の補助制度を新しく設けられないか。

(地区集会所は大きく二つに分類でき、維持管理等に不平等が生じている。一つは「各地区住民が負担金を出し合い、自前で建設し、維持管理されてきた集会所」。もう一つは「佐伯市が所有し、維持管理され、大きな住民負担が生じてこなかった集会所に類する施設」である。後者の林業研修所や漁村センター、老人憩の家等は、市から地区への無償譲渡が進められている。

人口減少や高齢化により、集会所の在り方も見直しの時期が訪れている。集会所は老朽化し、利用自体が少なかったり、隣接地区との統合により、集会所が不要となることも考えられる。

現在、解体に補助はない。地区自ら建てた集会所は自らの負担で解体を行う。一方、市の所有する集会所の無償譲渡を断った場合、施設は廃止され、将来的に市の負担で解体となる。費用負担に不平等な差が生じるため、補助制度を新設すべきでは。

答

解体の補助は考えていない。

「佐伯市地区集会所整備事業費補助金交付要綱」は、地域住民のコミュニティの活性化及び災害に強い地域づくりの推進を図ることが目的である。目的に沿わない補助は現時点で考えていない。



鶴岡地区の都市計画道路は どうなっているの？ 染矢 和陽



問

3月に鶴岡地区区長会より道路拡張の要望が提出された箇所(佐伯市鶴岡1丁目旧トヨペット跡地)は、藤原高畑線の起点となる場所である。しかし当の路線は全く進捗している状況ではないように思われるが、現状はどうなっているのか。

本路線は、平成10年4月に本市の都市計画道路路網を形成するため、国道217号バイパスと既設の国道217号を結ぶ鶴岡地区の幹線街路として都市計画決定された延長1050mの都市計画道路である。

佐伯警察署前から終点までの区間は整備済だが、起点側からの区間は未整備となっている。本路線は、市の道路網の骨格形成において重要な主要幹線道路になる

とは考えているが、計画区間の中間位置にJRR日豊本線との交差点があり、事業化に当たっては事業費や事業期間の長期化等の課題があることから、現在事業化に至っていない。



▲ 都市計画道路藤原高畑線起点の
更地となった場所

問

区長と自治委員の任務の違いを問う。



自治委員の任務を コミュニティ組織に移して 高司 政文



答

区長の任務は各区の規約等による。自治委員の用務は市が発する各種通知の伝達及び市報等の配布、風水害その他災害情報の収集、通報等、市の所掌する各種募金、それぞれに関すること等である。

問

任意である募金を区費から支出している区があるが、これは募金の強制にあたり、思想信条の自由を害するという裁判が確定している。他市では、ホームページ等で注意を促しているが、市の対応を問う。

答

募金を担当する課に周知する。また区の実態調査を検討する。

問

自治委員と区長の任務が重複している。現在の自治委員を廃止し、任務をコミュニティ組織に移管し、区の再編や区費の統一を進めてはどうか。

答

現時点では、自治委員の廃止は考えていないが、任務の混在もあるので、簡易で負担にならないよう検討する。新しいコミュニティ組織は移行期なので、現制度も大事にしつつ、区の再編や会費等の問題も住民主体のもとで考えてもらい、それを市が支えていくという構図で進めていきたい。



市職員に対する カスハラ対策は、万全か

山野内 眞人



問 佐伯市では、令和元年度から今年の2月までの約5年間に、76人の早期退職者がいる。そのうちの55人が40代、50代で、年配者が多い。また一方で、顧客等からの度を越した悪質なクレームであるカスタマーハラスメントが問題となっている。特に年配者に対して、その影響が強いと聞く。市職員の早期退職に、カスタマーハラスメントは影響していないか。

答 指摘の期間内に、カスタマーハラスメントを主たる原因として退職した事例はない。ただし、日常的にカスタマーハラスメントに該当する事例はあると思われる。

問 カスタマーハラスメントは、職員が精神的・身体的に危険にさらされるとともに、公務の適正な執行も害される。行政として、どのような対策を考えているか。

答 対応マニュアルの提示、警察との連携などを考えている。職員の名札を、ひらがなの苗字だけにしたのもその一環である。

問 条例の制定は、考えていないか。

答 今後の全国的な取り組みの動向を注視し、研究したい。いづれにしても、組織で職員を守るという方向で考えていきたい。



耕作放棄地の 積極利用により有機 栽培促進強化を!!

西條 隆洋



問 耕作放棄地の管理について問う。

答 本市においては、農地利用最適化推進委員等により全ての農地を対象に利用状況の調査を行っている。再生利用が可能と判断した場合については、所在が明確な所有者に対して意向調査を行っている。また再生困難と判断した農地については、非農地化手続きを進めている。

問 利活用について問う。

答 農政課では、耕作放棄地の発生防止を図るため、多面的機能支払交付金や中山間地等直接支払制度を活用して、集落自ら農地の保全に努めている組織を支援している。

課題としては、農地の管理は所有者が責任を持つて管理しなければならないが、高齢化や担い手不足、経済的な理由等により、耕作放棄地は今後更に増え、優良な農地に悪影響を与えることが想定される。

本市としては、今

後も農業委員会と共に県、農協といった各関係機関と連携を図り、耕作放棄地の発生防止と、農地の斡旋について積極的



▲ 市内の耕作放棄地



大分都市広域圏に 加入を!

井上 清三



問

大分都市広域圏は、人口減少、少子高齢化社会への活力ある社会経済の維持のため、国が連携中枢都市圏構想を提唱し、これに伴い、大分都市広域圏が形成され、経済成長及び生活関連サービス、雇用等の推進に取り組んでいる。広域圏の事業で、914億円かけた最新設備の新環境センターが、令和9年から佐伯市を除く6市の稼働となり、耐用年数は30年と聞く。しかし、本市は大分都市広域圏に未加入なため、なかなか施設が使えないと感じている。本市の現状は、延命化あるいは維持管理に毎年10数億円以上をかけ、稼働させ、延命化ができないときは、今の施設を廃止し、広域圏に参加、もしくは新設するという。なぜ6市と一緒に取り組まないのか、6万4000人の市民に申し訳ないと思う。また新環境センター参入は、市民にプラス、特に市民生活の安心維持、向上、これが裏付けとしてある。市民重視の行政になつてないと思うが考えを問う。

答

大分都市広域圏では、大分市が主体となり進めている新環境センター整備事業については、一般廃棄物処理施設整備基本計画に基づいて進められており、現時点では、廃棄物の広域処理への参加はできない。当面は大分県や大分市その他近隣都市との連携を深めながら、情報収集を行い、将来的な施設整備の方向性を探って行く。



認可外保育施設の 保育料も完全無償化を

戸高 秀世



問

市政諸般報告内容に、「4月1日から本市在住の園児が、こども園、保育所を利用する保育料の無償化を実施いたしました。」とあり、全ての子どもが無償化との印象を受ける。しかし、認可外保育施設などは上限があるため一部無償化となり誤解を招く恐れがあると考えるが、市の認識を問う。

答

主要施策等の現況、進捗状況の概要を簡潔に報告することとしており、今回の保育料の無償化においても、改正内容の概要を簡潔に説明している。詳細の説明、周知は市報やホームページ等において行っている。

問

妊娠、出産、育児にかかる経済的な負担は、大きく昨今の物価高騰は、子育て世帯にも大きなしかかっている。現在の保育料無償化に係る上限額をなくし、市が負担するとした場合、どの程度の予算増となるのか。あわせて、今後完全無償化を実施する考えはないか問う。

答

102万2000円の増額になる。全国の月額保育料の平均額を基準として、上限額としており、支援について対象者ごとの格差が生じるため現時点では考えていない。



地域コミュニティ推進 事業の今後

高橋 圭一



問

各地域との協定と内容は。

答

令和6年7月中に「地域と行政の協働のまちづくりに関する基本協定書」を締結予定であり、その内容は、地域と行政が協働でまちづくりに取り組むこととした目的、協議会及び市の具体的な役割、情報共有、協議の場の設定、個人情報等の管理に関する規程等を盛り込む予定である。

問

地域課題解決のため、今後の財源はどうするのか。

答

現状は「大分県高齢化集落等支援事業費補助金」を活用しているが、3年が限度で令和6年度が最終年度となるため、今後は、交付金制度を立ち上げ、支援していく。

問

自主的な資金調達の手法及び税法上の問題は。

答

行政からの業務受託、サービス料収入、イベント実施による参加料や出店代、地域特産品の販売等が考えられ、税法上では、収益事業を営む場合には法人税や消費税が課税される場合がある。



安心安全な避難に 向けた訓練の実施

梶川 善寛



問

教育委員会指導の下、一斉または校区别での引き渡し訓練はできないか。

答

引き渡し訓練は、防災への意識向上や保護者と学校との連携強化、子どもの安全確保の観点から必要性の高い訓練であると認識している。小・中学校において、令和6年度を含み過去3年間で引き渡し訓練を実施した学校は19校ある。中でも、八幡・西上浦・弥生・鶴見・蒲江地区については中学校区単位での小中合同の引き渡し訓練を実施している。未実施の10校においても、実施に向けて検討を行っている。

今後、学校ごとの訓練を充実させ、コミュニティ・スクールでの取り組みも含めて地域の力を借り、中学校区での訓練実施に向けて指導していく。

問

9月1日実施予定の市内一斉避難訓練で実行的なチェックリストの作成や防災ラジオの電池交換推進を実施できないか。

答

市内一斉避難訓練では、一般的な避難訓練に加え、地域の特色を生かしたプラス1訓練として、消火器の取り扱い、マイクタイムラインの作成など、各地区で設定した訓練を行っている。今後もプラス1訓練の取り組みとして、チェックリストの活用、防災ラジオの電池交換の推進、防災に関する情報発信等、地区への啓発に努める。



中年期以降結婚祝い金等支援制度を！

大崎 栄治



問 結婚に対する支援制度として、結婚新生活支援事業があるが、40歳以上は対象外となっている。市として今後、40歳以上が対象となるような結婚祝い金制度を開始する考えはないかを問う。

答 「佐伯市結婚新生活支援事業」を令和5年度から実施しているが、対象は、婚姻日における双方の年齢が39歳以下の夫婦で、40歳以上は対象外である。

当事業は、地域における少子化対策の強化に資するため、新婚世帯に対する支援として、結婚に伴う新生活を始める際の経済的負担を軽減することにより、結婚しやすい環境づくりを推進することが目的である。市としては、少子化対策として、国の補助要件である39歳以下に対する支援を重点的に推進していきたい。



▲ 市役所本庁舎1階に設置している婚姻届記念撮影コーナー



軟骨伝導イヤホンの窓口設置を

浅利 美知子



問 軟骨伝導イヤホンは、耳の周辺にある軟骨を振動させて音を伝えるもので、集音器とセットになっている機器である。市役所窓口等で情報バリアフリー化を推進し、情報が個人差なく伝わるように環境を整える必要がある。そこで、耳の聞こえづらい方に対して、市の窓口ではどのような対応をしているのか。

答 分かりやすい言葉でゆっくり話し、筆談などで丁寧な対応を心掛けています。また、障がい福祉課には、「耳マーク」や呼び出しチャイムを設置、手話対応もしています。

問 窓口での個人情報やプライバシーは守られているか。

答 相談内容や周辺の状況に応じ、相談室などで対応している。

問 軟骨伝導イヤホンは難聴者等との意思疎通に役立つといわれている。市役所窓口等に設置できないか。

答 聞こえづらさをサポートする機器は、相談者により優しい窓口づくりに資すると思われる。他市の使用例や、利用効果について、情報収集したいと考えている。



県下で一番の遊具広場を！

富松 万平



問 佐伯市総合運動公園を利用する保護者から、遊具が老朽化して危ないので何とかしてほしいという声をよく聞くようになった。市の認識は。

答 遊具広場は、市内外から多くの子どもたちの遊び場として利用されているが、設置して23年が経過しており、修繕しながら維持している状況である。遊具の更新の声もあり、今後は場所や規模も含めて協議を進めていく。

問 施設を更新すれば20年以上集客が見込める。少子化対策や観光素材という観点からも、思い切って市外の方から羨ましがられるような施設を作るべきではないか。

答 多くの親子連れ、お孫さんを連れた高齢者からも更新して欲しいという声は聞いている。規模を大きくする等を考えながら、県内のトップをめざせるように検討する。

問 来年の当初予算にあげるくらいの勢いで頑張ってもらいたい。予算編成権者である市長の考えは。

答 施設の老朽化は把握している。少子高齢化対策、移住定住を増やすという政策の観点からも積極的に進めていきたい。



災害時に 井戸の活用を!!

上田 徹



問

大分県薬剤師会と県南3市が策定した災害等緊急時生活用水マップに登録している井戸はいくつあるのか。

答

現在登録されている佐伯市の井戸は61か所となっている。

問

井戸マップが、市民にうまく活用されていないと思うが、新たに佐伯市版のマップ作製は考えていないのか。

答

現在は、考えていないが、今後、足りない部分があれば協議をしていく。

問

生活用水確保のためにも、避難地にある井戸の整備改修について、補助していく考えはないのか。

答

現在のところ、考えていない。



▲ 彦陽中学校にある井戸の内部の様子

問

市が主催するセミナーやシンポジウム等を開催するに当たり、一般の参加者が少ないと予想される場合、市職員へ参加の呼びかけや動員を行っているのが現状だと思う。

今の時代、強制的に動員を促すことは、ハラスメントの一種とも考えられることから、動員することのないよう、参加者を予測し会場の選定などを行うべきと考えるが、市の見解を問う。

答

講演会等の目的によっては、市職員の研修に位置付け、職務命令として参加させるものもある。できるだけ職務に影響の少ない人数での参加としており、休日等であれば、勤務日に休暇を振り替えて対応している。また、それ以外の講演会等も自発的な参加を促しているが、参加することは個人の自由であり、強制ではない。

ただ、市職員は、常に自らの見識を高め、それぞれ自己研鑽に努めることで、より良い市政運営に貢献することが期待される。今後も市職員には、これら多くの学ぶ機会を積極的に周知したい。

一方で、指摘のように、一般の参加者が少ない企画もあるので、内容や集客人数、会場選定などについて、さらに熟慮し、実施すべきであると考えている。



市職員の動員を問う

本杉 貴志



問

公共サービスは、地域に寄り添い、地域の隅々まで届ける形で実施すべきだが、健診会場の廃止はそれに反しており、さらには受診率低下を招くものではないか。

答

個人の都合に合わせた時間や場所を受診を望む方が増え、地域の集団会場の受診者数は減少している。そのような中、個別登録医療機関で特定健診とがん検診を受けられる体制を整備し、受診率の向上を図った。

問

青山会場廃止を検討する過程で行った、受診者への聞き取り調査の結果を市はどのように受け止めて会場を廃止すべきと判断したのか、あわせて、青山会場廃止に至るまでの市の対応を問う。

答

令和5年度の青山地区健診会場において受診者19人のうち17人に新たな会場で特定健診を受診できるか伺った。「病院でも和楽でも良い」は11人、「下堅田と合同で、近くであると助かる」は3人で約8割の方が、新たな会場でも良いと回答したことから、市内の個別登録医療機関や和楽、最寄りの会場での受診が可能であると判断した。

その後、地区代表者に説明をし、健康増進課と医師会健診センターでの協議を経て決定した。再度地区代表者に説明をした後地区住民への周知を回覧文書で行った。



特定健診は、 どうなっているの？

本田 房代





公共施設照明 計画的LED化を！

後藤 勇人



問 本市における脱炭素の更なる取り組みの強化のため、公共施設照明のLED化を計画的に推進していくことと、LED化の推進による財政負担の軽減・平準化、並びにカーボンニュートラルの実現に寄与することを目的とし、公共施設照明のLED化を進める考えはないか。

答

公共施設照明のLED化は、本計画の目的及び目標の達成に向け、各職場における具体的な取り組みとして「電気使用量の抑制」を掲げている。その中で直接的に温室効果ガスの排出抑制に役立つ取り組みの一つとして「LED照明等、省エネルギー型器具に転換」を明記している。それに基づき、水銀灯や蛍光灯など公共施設照明のLED化を進めている。さらに、今年度策定する「佐伯市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」にも同趣旨を盛り込み、公共施設照明のLED化について、行政マネジメント課等の関係機関と連携し、計画的に進めていく。



本気で、区長さんからの地区要望に対応する気があるの？

福嶋 勝彦



問 継続事業の早期完成、新規事業への早期着手が重要である。そういった状況の中、地区要望に対応するための、1億円の増額計上が実現できていないことは、先般の議会報告会でも意見が出されたが、市民の期待も大きく、非常に残念であると考えている。したがって、地区要望に関連すると思われる、建設課の3500万円、防災危機管理課の1500万円の合計額5000万円を除いた、地区要望には該当せず、通常の維持修繕と思われる、観光課への2000万円、社会教育課への2000万円及び体育保健課への1000万円の合計額である5000万円程度は、本来の地区要望に対応するため、9月補正で増額計上すべきではないか。

答

令和6年度当初予算における修繕等に係る予算の増額配分については、その対応が多く見込まれる部局へ配分されたもので、建設課に対しては3500万円と、最も多い配分額となっており、地区要望に対する実施率の向上に、さらに努めていかなければならないと考えている。

一方で、建設課においては、地区要望への対応を含む継続事業に加え、新規の大型事業の取り組みが進む中、災害対応なども想定した場合、現状、増額計上するということとは考えていない。



葛港市場の現状は？

河野 豊



問 平成23年度から葛港市場に関連した各種計画等に要した経費を問う。

答

平成23年度基本構想策定業務委託費199万5000円、平成25年度改革実施設計業務委託費141万7500円、平成27年度リノベーション基本設計業務委託費359万7789円、平成28年度リノベーション実施設計業務委託費1285万8480円、令和元年度現市場前駐車場に新築を予定した際は、葛港市場港湾構造物調査業務委託費85万7472円、合計3348万3741円となっている。

問

現在の葛港市場に代わり大分県漁協佐伯支店前に開設予定の市場について、基本構想は合意されているのかを問う。

答

「葛港市場は令和7年度末を目標として、大分県漁協佐伯支店前荷捌所に移転する。併せて公設市場を廃止する」という方針は令和5年12月22日の大分県漁協、(株)佐伯魚市場との協議による確認事項であり、合意はされている。



▲ 直川地域コミュニティセンター会場の様子

令和6年5月11・12・18・19日の4日間に、各議員が4班に分かれ、市内16会場で議会報告会を開催しました。

それぞれが所属する各委員会等の報告後、「議員と語ろう会」と題し、意見交換会を行いました。

今回の意見交換は、「消防団員不足について」「学校給食費無償化について」をテーマとして意見をいただきました。

地域の諸課題や、市政及び議会運営への提言等、それぞれの分野に対し、様々な意見をいただき、ありがとうございました。

テーマ

消防団員不足について

▶ 行事を軽くしては！

訓練は必要とを感じるが操法大会や出初式は必要か。

▶ 機能別消防団の充実を！

引退した消防団員から支援をさらにしてもらう体制を作るべき。

▶ 運営費などの充実を！

運営費の予算カットにより団の運営に困っている。対応してほしい。

第14回 議会報告会 「議員と語ろう会」

	会 場	参加者数
5/11	青山地域コミュニティセンター	18人
5/11	八幡地区公民館	16人
5/11	大入島地域コミュニティセンター	15人
5/11	本匠地域コミュニティセンター	7人
5/11	直川地域コミュニティセンター	21人
5/11	宇目地域コミュニティセンター	12人
5/12	鶴見地域コミュニティセンター	15人
5/12	米水津地域コミュニティセンター	12人
5/12	上浦地域コミュニティセンター	8人
5/12	鶴岡地区公民館	17人
5/12	渡町台地域コミュニティセンター	10人
5/12	上堅田地区公民館	7人
5/18	弥生地区公民館	15人
5/18	鶴見地域コミュニティセンター 田の浦分館	3人
5/19	畑野浦地区公民館	18人
5/19	佐伯市役所（6階大会議室）	14人

各会場で出された意見は、現在、議会で調査・検討をしています。結果は、佐伯市議会ホームページ等で公表し、次回の「議員と語ろう会」でもお知らせします。

テーマ

学校給食費無償化について

▶ 賛成！

親の負担軽減と将来の子どもたちへの投資として実施するべき。

▶ 反対！

財政負担が大きいので、市民の負担が大きくなるのではないかと。

▶ 地場産品の活用を！

有機栽培をした佐伯産食材を使ってほしい。

広報委員会は時代の流れに沿った先進事例を学んできました

広報による議会活性化に関する

議会活動の **SNS発信** **インターネット生配信** など



東京都小金井市

① 開かれた議会への取り組み

- ・議会YouTube番組の制作・放送
- ・SNSの活用による議会活動の発信
- ・本会議インターネットライブ中継
- ・新しくホームページの刷新

② 議会だよりの取り組み

- ・表紙「届け！私たちの声」で市内の高校や小中学校の生徒会活動等の紹介
- ・市広報誌と合わせての配布以外に公共施設、銀行、福祉健康施設などで配布
- ・フェイスブックでの先行掲載



▲ 小金井市議会



福井県あわら市

① 議場設備更新の工事による導入

- ・運用2年目以降の費用は0円(初期投資のみの経費で運用)
- ・YouTubeによるライブ配信
- ・同時録画による編集放送

② 議会活性化に即した広報活動

- ・議会広報誌での特集「ギカツ」での議会活動等の紹介
- ・SNSやホームページを利用した市外の方へのアンケート実施
- ・今後の議員定数削減などの議論のYouTube配信を検討



▲ あわら市議会



石川県加賀市

① 即時性のある議会情報の提供

- ・公開される議会及び委員会のYouTubeインターネット中継
- ・X(旧Twitter)での議会情報発信
- ・議会報告会や研修会なども公開

② 公聴への取り組み

- ・市議会×高校生プロジェクトで学生の表紙参加やインタビューを実施
- ・特集や表紙写真の公募による市民参加



▲ 加賀市議会

これからの議会活動発信に向けての取り組み

1

ケーブルテレビ生放送と再放送は維持しつつ、新たにインターネットを活用したYouTube生配信の実施

2

フェイスブックやインスタグラム、X(旧ツイッター)などのSNSを活用した即時性のある議会活動の情報発信

令和6年度内の仮運用をめざして取り組みます！

行政視察報告

総務常任委員会

千葉県の各自治体を訪問し、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を中心に調査しました。

千葉県君津市

- ・職員がドローンで橋梁点検を全て行う君津モデル

千葉県市川市

- ・窓口業務ワンストップサービス
- ・オンライン申請、キャッシュレス決済
- ・児童虐待対策
- ・IT災害対策
- ・業務効率化
- ・ICT活用

千葉県勝浦市

- ・防災スマホアプリ
- 【かつらメイト】

千葉県千葉市

- ・LINEを使った市民一人ひとりに合ったプッシュ型通知
- 【For You】

視察を受けた今後の動き

効率化した業務時間を市民サービスのさらなる向上に活用できるよう委員会として提言をしてまいります。



▲ 勝浦市議会観光振興議員連盟の皆さんと

建設経済常任委員会

京都府舞鶴市

京都舞鶴港について・観光交流産業の育成

クルーズ船寄航時の取り組みについて。観光ゲートウェイ機能の拡充や舞鶴港を基点とする観光商品の造成や、経済効果や波及効果を検証。

兵庫県豊岡市

新しい地域コミュニティについて

旧公民館区域（29地区）を単位とした新しい地域コミュニティにより、自ら「地域づくり」や「課題解決」を実施中。地域振興・地域福祉・地域防災・人づくりを重点機能と位置づけ取り組んでいる。

兵庫県朝来市

地域自治協議会の取り組み

自治会が持つ総合力と各種団体、NPO等が持つ行動力を集結させてより地域での大きな活力を創出する。市民が主役のまちづくりプラットフォーム。



視察を受けた今後の動き

- クルーズ船を通した観光産業への提言
- 地域コミュニティへの提言

政策研究会

岡山県奈義町

高い合計特殊出生率の鍵は安心感

奈義町では、育児支援、就学支援、住居の普及促進、子育て世代の働き場の確保など独自の子育て支援策を進めた結果、高い合計特殊出生率を達成しています。

広島県東広島市

市民協働のまちづくりにより

魅力ある地域に

東広島市では、地域づくり交付金により地域のまちづくり活動を安定的、継続的に行う仕組みを行っています。地域選択項目を行政が設定し、地域ごとに自主的な取り組みが行われていました。

視察を受けた今後の動き

多くの方々から住みたいと思っただけのような理想的なまち・佐伯市となるよう政策提言をめざしてまいります。



▲ 奈義町にて



表紙の写真は佐伯市で生まれた新生児たちです。佐伯市では妊産婦や子育てを応援する支援を行っています。

子宝支援事業

不妊治療に要した自己負担額の一部の助成。
(1年度につき上限20万円)

出産・子育て 応援給付金

妊娠時に5万円、
出産時の子ども1人当たり5万円給付。

その他、多胎妊婦検査費用、健康診査や出産における交通費及び宿泊費の助成などもあります。

出生数

令和2年度	325人
令和3年度	302人
令和4年度	291人
令和5年度	217人



佐伯市の子育て
支援紹介
ホームページ
2次元コード

表紙の題字・号数の作成者

日本文理大学附属高等学校 美術イラスト部



部員が作成しているのは、海岸で行う学校行事の「汐風祭」のパネル



日本文理大学附属高等学校美術イラスト部
題字作成者 2年 木村李々さん(右)
号数作成者 3年 菅原きらりさん(左)

日本文理大学附属高等学校美術イラスト部は、1年生2名、2年生7名、3年生4名の計13名で活動しています。行事のパネルを作成したり、文化祭にあたる文理祭で部誌を出したり、興味のあるコンテストに作品を出品したりしています。色々なイベントのお手伝いもしています。今後ともよろしくお願いいたします。

9月定例会 は9月3日(火)～9月25日(水)まで開催予定です

一般質問 は9月10日、11日、12日、13日の4日間の予定です

編集後記

7月3日、20年ぶりに新紙幣が発行され、中津市ゆかりの福沢諭吉翁から「近代日本の資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一翁が新1万円札の「顔」となりました。

5千円札が津田梅子、千円札が北里柴三郎。傾けると肖像が立体的に見える3Dホログラム等、世界初の偽造防止技術が採用されています。どのような仕組みになっているのか、新紙幣を早く手にしてみたい。

渋沢栄一ゆかりの地等では、新札を求めて朝から人々が列を作り、「歴史的瞬間に立ち会えた」と興奮を隠しきれない様子だったそうです。

新たな時代の始まりを感じます。しかしながら今、円安の影響で、食品、電気、ガス、ガソリンの物価高騰で私たちの生活は厳しくなっています。

これを機に生活が安定することを願うばかりです。 浅利 美知子

本会議等の
録画映像
などは市議会のHPで公開
しています。